



愛西市の財務書類 4表

令和5年度決算版



令和6年12月
令和7年3月更新
愛西市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成23年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

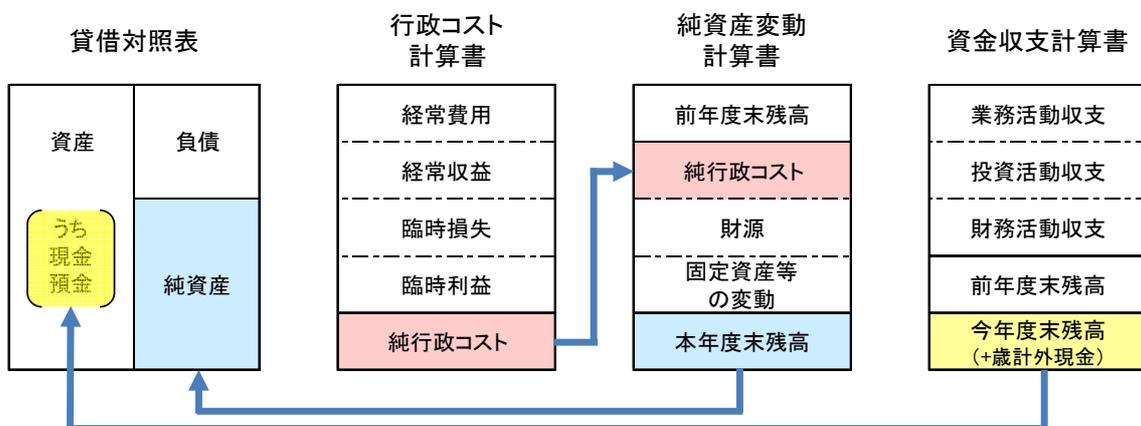
（3）純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		水道事業会計
		下水道事業会計
		海部地区急病診療所組合
	海部地区環境事務組合	
	海部南部水道企業団	
	海部地区水防事務組合	
	愛知県市町村職員退職手当組合(※1)	
	愛知県後期高齢者医療広域連合	

※1 愛知県市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

一般会計等貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,250,904	固定負債	18,209,855
有形固定資産	66,447,746	地方債	14,212,726
事業用資産	38,776,691	長期未払金	-
土地	23,631,661	退職手当引当金	3,928,277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,127,608	その他	68,852
建物減価償却累計額	-26,012,739	流動負債	2,572,136
工作物	3,698,943	1年内償還予定地方債	2,021,871
工作物減価償却累計額	-2,957,970	未払金	2,309
船舶	4,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,928	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,995
航空機	-	預り金	223,512
航空機減価償却累計額	-	その他	55,449
その他	-	負債合計	20,781,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	289,187	固定資産等形成分	85,316,213
インフラ資産	27,148,696	余剰分(不足分)	-19,366,867
土地	3,003,049		
建物	878,348		
建物減価償却累計額	-402,496		
工作物	118,333,053		
工作物減価償却累計額	-94,897,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,649		
物品	2,337,026		
物品減価償却累計額	-1,814,667		
無形固定資産	63,891		
ソフトウェア	63,890		
その他	0		
投資その他の資産	12,739,267		
投資及び出資金	1,237,498		
有価証券	1,400		
出資金	1,236,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,871		
長期貸付金	-		
基金	11,378,814		
減債基金	-		
その他	11,378,814		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,916		
流動資産	7,480,433		
現金預金	1,351,337		
未収金	69,482		
短期貸付金	-		
基金	6,065,309		
財政調整基金	5,329,715		
減債基金	735,594		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,695	純資産合計	65,949,346
資産合計	86,731,336	負債及び純資産合計	86,731,336

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

令和5年度末時点で、資産合計は867.3億円、負債合計は207.8億円、純資産合計は659.5億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は24.0%であり、資産合計のうちの約2.4割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増 減
事業用資産	38,777	39,018	△241
インフラ資産	27,149	27,907	△758
物品	522	537	△15
基金	17,444	17,981	△537
長期延滞債権・未収金	203	202	1
現金預金	1,351	1,358	△7
その他	1,285	1,322	△37
資産合計	86,731	88,325	△1,594

科目	令和5年度	令和4年度	増 減
負債合計	20,782	21,590	△808
純資産合計	65,949	66,735	△786
負債・純資産合計	86,731	88,325	△1,594

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は142.3万円、負債額は34.1万円、純資産額は108.2万円となっています。

資産 142.3万円	負債 34.1万円
	純資産 108.2万円

※人口を60,941人(令和6年4月1日時点)とする。

自治体名:愛西市
会計:一般会計等

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,892,076
業務費用	11,428,001
人件費	3,931,238
職員給与費	2,951,617
賞与等引当金繰入額	268,995
退職手当引当金繰入額	235,015
その他	475,612
物件費等	7,234,839
物件費	4,299,075
維持補修費	276,817
減価償却費	2,658,947
その他	-
その他の業務費用	261,924
支払利息	61,003
徴収不能引当金繰入額	16,059
その他	184,861
移転費用	12,464,075
補助金等	4,619,781
社会保障給付	5,249,862
他会計への繰出金	2,590,981
その他	3,451
経常収益	606,706
使用料及び手数料	214,637
その他	392,069
純経常行政コスト	23,285,370
臨時損失	45,969
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,969
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,905
資産売却益	54,905
その他	-
純行政コスト	23,276,433

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は239.4億円、収益合計は6.6億円、差し引きの純行政コストは232.8億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	23,892	23,191	△701
人件費	3,931	3,887	44
物件費等	7,235	7,804	△569
その他業務費用	262	417	△155
移転費用	12,464	11,083	1,381
臨時損失	46	93	△47
費用合計	23,938	23,284	654
経常収益	607	601	6
臨時利益	55	332	△277
収益合計	662	933	△271
純行政コスト	△23,276	△22,351	925

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは39.3万円、収益合計は1.1万円、純行政コストは38.2万円となっています。

総行政コスト 39.3万円	収益合計 1.1万円
	純行政コスト 38.2万円

※人口を60,941人(令和6年4月1日時点)とする。

自治体名:愛西市
会計:一般会計等

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	66,735,145	86,900,919	-20,165,775
純行政コスト(△)	-23,276,433		-23,276,433
財源	22,574,508		22,574,508
税金等	16,269,307		16,269,307
国県等補助金	6,305,200		6,305,200
本年度差額	-701,926		-701,926
固定資産等の変動(内部変動)		-1,500,834	1,500,834
有形固定資産等の増加		1,748,730	-1,748,730
有形固定資産等の減少		-2,713,841	2,713,841
貸付金・基金等の増加		956,344	-956,344
貸付金・基金等の減少		-1,492,067	1,492,067
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-83,873	-83,873	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-785,799	-1,584,707	798,908
本年度末純資産残高	65,949,346	85,316,213	-19,366,867

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高の合計と一致します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

令和5年度の純行政コスト232.8億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は225.7億円ですので、「本年度差額」は、△7.0億円となっています。

この「本年度差額」の△7.0億円に無償所管換等を加えることにより、令和5年度の純資産は△7.9億円となり、令和5年度末の純資産残高は659.5億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が15.8億円減少していますので、貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計が前年度に比べて15.8億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト38.2万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は37.0万円ですので、本年度差額は△1.2万円となっています。

(単位：千円)

	金額
前年度末純資産残高	1,095
純行政コスト	△382
財源	370
税収等	267
国県等補助金	103
本年度差額	△12
本年度純資産変動額	△13
本年度末純資産残高	1,082

※人口を60,941人(令和6年4月1日時点)とする。

自治体名:愛西市
 会計:一般会計等

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,209,642
業務費用支出	8,498,438
人件費支出	3,677,479
物件費等支出	4,575,892
支払利息支出	61,003
その他の支出	184,064
移転費用支出	12,711,204
補助金等支出	4,866,910
社会保障給付支出	5,249,862
他会計への繰出支出	2,590,981
その他の支出	3,451
業務収入	22,942,964
税込等収入	16,258,237
国県等補助金収入	6,081,064
使用料及び手数料収入	214,643
その他の収入	389,019
臨時支出	29,012
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,012
臨時収入	-
業務活動収支	1,704,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,639,034
公共施設等整備費支出	1,748,730
基金積立金支出	846,305
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,744,225
国県等補助金収入	224,136
基金取崩収入	1,383,247
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	92,842
その他の収入	-
投資活動収支	-894,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,223,107
地方債償還支出	2,119,332
その他の支出	103,775
財務活動収入	1,400,806
地方債発行収入	1,400,806
その他の収入	-
財務活動収支	-822,301
本年度資金収支額	-12,801
前年度末資金残高	1,140,626
本年度末資金残高	1,127,825
前年度末歳計外現金残高	217,390
本年度歳計外現金増減額	6,122
本年度末歳計外現金残高	223,512
本年度末現金預金残高	1,351,337

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

令和5年度の業務活動収支は17.0億円、投資活動収支は△8.9億円、財務活動収支は△8.2億円で、本年度の資金収支トータルは△0.1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は13.5億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の17.0億円の範囲内で投資活動を行っておりますが、その差額を上回る財務活動収支により、△0.1億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を超えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	333	1,236	△903
業務活動収支	1,704	2,184	△480
投資活動収支	△895	△1,141	246
基金積立金支出	846	974	△128
基金取崩収入	1,383	850	533
支払利息支出	61	69	△8

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和5年度	令和4年度	増減
歳入額対資産比率（年）	3.19	3.41	△0.22
資産合計（千円）	86,731,336	88,324,835	△1,593,499
歳入総額（千円）	27,228,620	25,920,688	1,307,932

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

	令和5年度	令和4年度	増減
有形固定資産減価償却率（%）	76.2	75.2	1.0
減価償却累計額（千円）	126,090,706	123,705,039	2,385,667
償却資産取得価額（千円）	165,379,906	164,497,911	881,995

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1-3. 資産種類別の有形固定資産減価償却率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 (参考昨年値)
事業用資産				
建物	40,128	26,013	64.8%	63.9%
工作物	3,699	2,958	80.0%	80.4%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	878	402	45.8%	43.1%
工作物	118,333	94,898	80.2%	79.1%
物品	2,337	1,815	77.6%	75.5%
合計	165,380	126,091	76.2%	75.2%

1-4. 行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 (参考昨年値)
生活インフラ・国土保全	118,309	95,017	80.3%	79.1%
教育	30,472	22,499	73.8%	71.9%
福祉	3,551	1,793	50.5%	51.0%
環境衛生	3,801	2,669	70.2%	69.5%
産業振興	615	196	31.9%	40.2%
消防	1,308	472	36.1%	58.3%
総務	7,324	3,445	47.0%	44.6%
合計	165,380	126,091	76.2%	75.2%

2. 世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1. 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

	令和5年度	令和4年度	増減
純資産比率 (%)	76.0	75.6	0.4
純資産総額 (千円)	65,949,346	66,735,145	△785,799
資産総額 (千円)	86,731,336	88,324,835	△1,593,499

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	令和5年度	令和4年度	増減
将来世代負担比率（％）	24.4	25.1	△0.7
地方債残高等（千円）	16,234,597	16,953,123	△718,526
有形固定資産（千円）	66,447,746	67,461,076	△1,013,330
無形固定資産（千円）	63,891	99,545	△35,654

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

	令和5年度	令和4年度	増減
地方債の償還可能年数（年）	9.5	7.8	1.7
地方債残高等（千円）	16,234,597	16,953,123	△718,526
業務活動収支（千円）	1,704,309	2,184,459	△480,150

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4-1. 行政コスト対税収等比率

行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、財源に対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入})$$

	令和5年度	令和4年度	増減
行政コスト対税収等比率 (%)	103.1	102.9	0.2
純経常行政コスト (千円)	23,285,370	22,590,449	694,921
財源 (千円)	22,574,508	21,963,044	611,464

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5-1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和5年度	令和4年度	増減
受益者負担比率 (%)	2.5	2.6	△0.1
経常収益 (千円)	606,706	600,455	6,251
経常費用 (千円)	23,892,076	23,190,904	701,172

全体貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,696,769	固定負債	46,968,155
有形固定資産	99,843,311	地方債等	25,409,798
事業用資産	38,816,317	長期未払金	-
土地	23,644,478	退職手当引当金	3,928,277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,186,296	その他	17,630,080
建物減価償却累計額	-26,044,617	流動負債	3,884,267
工作物	3,698,943	1年内償還予定地方債等	2,632,886
工作物減価償却累計額	-2,957,970	未払金	676,032
船舶	4,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,928	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	294,638
航空機	-	預り金	223,512
航空機減価償却累計額	-	その他	57,198
その他	-	負債合計	50,852,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	289,187	固定資産等形成分	119,762,078
インフラ資産	59,361,783	余剰分(不足分)	-47,165,697
土地	3,843,953		
建物	2,274,756		
建物減価償却累計額	-701,258		
工作物	154,857,150		
工作物減価償却累計額	-101,163,831		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,013		
物品	5,456,435		
物品減価償却累計額	-3,791,224		
無形固定資産	998,670		
ソフトウェア	68,977		
その他	929,693		
投資その他の資産	12,854,789		
投資及び出資金	8,772		
有価証券	1,400		
出資金	7,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	243,234		
長期貸付金	-		
基金	12,622,597		
減債基金	-		
その他	12,622,597		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,813		
流動資産	9,752,034		
現金預金	3,362,089		
未収金	341,868		
短期貸付金	-		
基金	6,065,309		
財政調整基金	5,329,715		
減債基金	735,594		
棚卸資産	282		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,514	純資産合計	72,596,382
資産合計	123,448,803	負債及び純資産合計	123,448,803

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
 会計:全体会計

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,747,092
業務費用	13,991,275
人件費	4,275,782
職員給与費	3,233,834
賞与等引当金繰入額	290,422
退職手当引当金繰入額	235,015
その他	516,511
物件費等	9,188,353
物件費	5,083,374
維持補修費	349,473
減価償却費	3,755,506
その他	-
その他の業務費用	527,140
支払利息	203,205
徴収不能引当金繰入額	34,707
その他	289,229
移転費用	22,755,817
補助金等	17,500,269
社会保障給付	5,251,106
他会計への繰出金	-
その他	4,442
経常収益	1,406,422
使用料及び手数料	905,779
その他	500,642
純経常行政コスト	35,340,671
臨時損失	46,023
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,969
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	54,905
資産売却益	54,905
その他	-
純行政コスト	35,331,788

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
会計:全体会計

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,400,441	120,916,114	-47,515,673
純行政コスト(△)	-35,331,788		-35,331,788
財源	34,587,659		34,587,659
税金等	21,224,558		21,224,558
国県等補助金	13,363,101		13,363,101
本年度差額	-744,129		-744,129
固定資産等の変動(内部変動)		-1,070,163	1,070,163
有形固定資産等の増加		3,413,296	-3,413,296
有形固定資産等の減少		-3,810,525	3,810,525
貸付金・基金等の増加		1,151,024	-1,151,024
貸付金・基金等の減少		-1,823,957	1,823,957
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-83,873	-83,873	
その他	23,943	-	23,943
本年度純資産変動額	-804,059	-1,154,036	349,976
本年度末純資産残高	72,596,382	119,762,078	-47,165,697

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
 会計:全体会計

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,961,494
業務費用支出	9,958,548
人件費支出	4,021,734
物件費等支出	5,442,809
支払利息支出	203,205
その他の支出	290,800
移転費用支出	23,002,946
補助金等支出	17,747,398
社会保障給付支出	5,251,106
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,442
業務収入	35,160,745
税収等収入	21,029,493
国県等補助金収入	12,686,282
使用料及び手数料収入	947,617
その他の収入	497,354
臨時支出	29,066
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,066
臨時収入	-
業務活動収支	2,170,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,490,099
公共施設等整備費支出	3,443,923
基金積立金支出	982,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,000
その他の支出	19,573
投資活動収入	2,658,460
国県等補助金収入	706,271
基金取崩収入	1,510,373
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	92,842
その他の収入	304,975
投資活動収支	-1,831,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,814,662
地方債等償還支出	2,710,887
その他の支出	103,775
財務活動収入	2,223,806
地方債等発行収入	2,223,806
その他の収入	-
財務活動収支	-590,856
本年度資金収支額	-252,310
前年度末資金残高	3,390,887
本年度末資金残高	3,138,577
前年度末歳計外現金残高	217,390
本年度歳計外現金増減額	6,122
本年度末歳計外現金残高	223,512
本年度末現金預金残高	3,362,089

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,887,834	固定負債	49,798,152
有形固定資産	107,941,195	地方債等	26,070,777
事業用資産	39,800,758	長期未払金	-
土地	24,017,512	退職手当引当金	4,057,406
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,868,543	その他	19,669,969
建物減価償却累計額	-27,116,299	流動負債	4,201,183
工作物	3,701,567	1年内償還予定地方債等	2,722,084
工作物減価償却累計額	-2,960,594	未払金	876,607
船舶	7,312	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-6,471	前受金	352
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,160
航空機	-	預り金	224,822
航空機減価償却累計額	-	その他	68,158
その他	-	負債合計	53,999,335
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	289,187	固定資産等形成分	128,291,274
インフラ資産	65,655,251	余剰分(不足分)	-49,125,024
土地	4,085,350	他団体出資等分	-
建物	3,076,738		
建物減価償却累計額	-1,188,170		
工作物	166,525,585		
工作物減価償却累計額	-107,142,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	298,641		
物品	7,979,158		
物品減価償却累計額	-5,493,972		
無形固定資産	1,002,993		
ソフトウェア	71,632		
その他	931,361		
投資その他の資産	12,943,646		
投資及び出資金	8,774		
有価証券	1,402		
出資金	7,372		
その他	-		
長期延滞債権	243,323		
長期貸付金	-		
基金	12,626,266		
減債基金	-		
その他	12,626,266		
その他	85,096		
徴収不能引当金	-19,813		
流動資産	11,277,751		
現金預金	4,443,129		
未収金	432,947		
短期貸付金	-		
基金	6,403,440		
財政調整基金	5,667,847		
減債基金	735,594		
棚卸資産	9,652		
その他	6,280		
徴収不能引当金	-17,698		
繰延資産	-	純資産合計	79,166,250
資産合計	133,165,584	負債及び純資産合計	133,165,584

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
 会計:連結会計

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,828,564
業務費用	15,731,534
人件費	4,441,300
職員給与費	3,383,877
賞与等引当金繰入額	303,022
退職手当引当金繰入額	233,169
その他	521,232
物件費等	10,514,372
物件費	5,822,189
維持補修費	463,886
減価償却費	4,228,224
その他	73
その他の業務費用	775,861
支払利息	211,005
徴収不能引当金繰入額	34,891
その他	529,965
移転費用	30,097,030
補助金等	15,010,976
社会保障給付	15,029,116
その他	56,938
経常収益	2,199,480
使用料及び手数料	1,663,946
その他	535,534
純経常行政コスト	43,629,084
臨時損失	46,256
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,969
損失補償等引当金繰入額	-
その他	286
臨時利益	57,046
資産売却益	54,929
その他	2,117
純行政コスト	43,618,294

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
 会計:連結会計

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,210,328	129,585,202	-49,374,874	-
純行政コスト(△)	-43,618,294		-43,618,294	-
財源	42,618,333		42,618,333	-
税金等	21,367,536		21,367,536	-
国県等補助金	21,250,797		21,250,797	-
本年度差額	-999,960		-999,960	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,213,196	1,213,196	
有形固定資産等の増加		3,702,757	-3,702,757	
有形固定資産等の減少		-4,292,730	4,292,730	
貸付金・基金等の増加		1,239,220	-1,239,220	
貸付金・基金等の減少		-1,862,443	1,862,443	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-83,873	-83,873		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,553	3,141	12,412	-
その他	24,202	-	24,202	-
本年度純資産変動額	-1,044,079	-1,293,928	249,849	-
本年度末純資産残高	79,166,250	128,291,274	-49,125,024	-

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
 会計:連結会計

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,596,110
業務費用支出	11,251,951
人件費支出	4,190,623
物件費等支出	6,329,747
支払利息支出	211,005
その他の支出	520,575
移転費用支出	30,344,159
補助金等支出	15,258,105
社会保障給付支出	15,029,116
その他の支出	56,938
業務収入	43,937,630
税収等収入	21,129,410
国県等補助金収入	20,556,369
使用料及び手数料収入	1,718,812
その他の収入	533,038
臨時支出	29,298
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,298
臨時収入	2,117
業務活動収支	2,314,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,867,745
公共施設等整備費支出	3,733,427
基金積立金支出	985,648
投資及び出資金支出	85,096
貸付金支出	44,000
その他の支出	19,573
投資活動収入	2,739,443
国県等補助金収入	706,271
基金取崩収入	1,545,421
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	92,888
その他の収入	350,863
投資活動収支	-2,128,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,911,712
地方債等償還支出	2,807,937
その他の支出	103,775
財務活動収入	2,266,354
地方債等発行収入	2,266,354
その他の収入	-
財務活動収支	-645,358
本年度資金収支額	-459,321
前年度末資金残高	4,664,137
比例連結割合変更に伴う差額	13,491
本年度末資金残高	4,218,307
前年度末歳計外現金残高	218,715
本年度歳計外現金増減額	6,107
本年度末歳計外現金残高	224,822
本年度末現金預金残高	4,443,129

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金